

北朝鮮による拉致被害者の早期救出と政府未認定の 特定失踪者の真相究明を求める意見書（要約）

北朝鮮による日本人拉致問題は、わが国の主権と国民の生命・安全に関わる重要な問題であり、拉致被害者や特定失踪者及びその他多数の不明者全員の一刻も早い救出は国民すべての願いである。しかしながら、先の日朝実務者協議で過去にも北朝鮮が行ったとしている再調査内容を白紙に戻すよう日本が求めたのに対し、北朝鮮は「生存者を発見し、帰国させるための全面的な調査」との表現についても同意を拒否し、これまでと同様、一方的な主張を繰り返すなど不誠実極まりない態度に終始し、拉致問題は何ら具体的な進展を見せていない。このことは、拉致被害者や特定失踪者ら家族の思いをふみにじり、日本国民と政府を愚弄するものである。

よって、国会、関係行政庁においては、下記の事項について一刻も早く、実現されるよう強く要請するものである。

記

1. 北朝鮮による拉致問題の膠着状態の現状を打開し、生存者全員の早期帰国を実現すること。
2. 政府未認定の特定失踪者について真相を調査解明し、拉致認定して早期救出を図ること。

独立行政法人都市再生機構の家賃減免等の措置を 求める意見書（要約）

独立行政法人都市再生機構は、約77万戸のUR賃貸住宅を管理しているが、継続して居住している者に適用している継続家賃について市場家賃等を基本とした改定を行うとして検討を進めている。

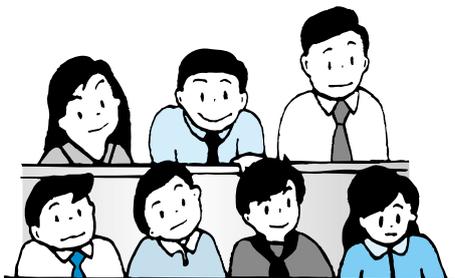
当市における居住者の現状は60歳以上の世帯が58.7%、年収443万円未満の世帯が83.7%となっており、急速な高齢化、年金生活世帯の増加、世帯収入の低さが特徴となっており、このことは全国に共通する現実である。

国会においては2003年5月、衆議院附帯決議で「居住者にとって過大な負担とならないよう家賃制度や家賃改定ルールに対する十分な配慮に努めること」、また2007年7月には低所得者、高齢者等の居住の安定を図るため「住宅セーフティネット法」が成立し、UR賃貸住宅にも位置づけられた。

このような居住者の実態、国会からの要請や住宅法制における位置づけ、さらに米国発の金融危機に伴う現在の経済情勢の中で、家賃改定は一層の生活不安をもたらすことは明らかである。よって、関係機関において下記の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 2009年4月に予定している家賃改定、値上げは行わないこと。
- 2 高齢者等への家賃減免措置を拡充し、子育て世帯に対する居住支援措置をとること。
- 3 家賃制度と「改定ルール」について、居住者の収入に応じ、負担能力を考慮する方式に改めること。
- 4 居住の安定を図るため万全の措置を講じること。



市議会を傍聴してみませんか

市政の動きをあなたの目で
どなたでも傍聴できますので、
お気軽にお越しください。

緊急的な企業、雇用支援を求める決議（要約）

現下の経済情勢は未曾有の経済危機と表現されるとおり、世界的に影響が拡大している。わが国においては、先行きの不透明感が増すばかりである。狭山市においては大手自動車製造業などの好況により、ここ数年、税収の増大という恩恵を受けてきたが、来年以降は厳しい状況が予想される。また、市内事業者においても売り上げの低迷、資金繰りの確保が困難になる場合も予想される。

狭山市は今日に至るまで、独自の施策により、著しい成果を挙げてきた。融資制度においては利子補給制度、保証料の補助などは県内においても最高の水準にある。雇用の支援では、ハローワークの機能をもつ地域職業相談室の設置、茶レンジ JOB さやまの開設など有効な施策を講じている。このような成果をさらに強力に推し進め、苦境に立つ企業、雇用を守り、積極的な支援が今こそ必要である。

以上のことから下記の事項について強く求める。

記

1. 公共調達等について

(1) 市内企業の積極的活用 (2) 市内消費の促進 (3) 公共事業の前倒し実施

2. 融資制度について

(1) 貸し渋り防止に向けて各金融機関への要請 (2) 市内企業に狭山市の優れた融資制度の周知徹底
(3) 県内他自治体の融資制度の動向調査

3. 雇用について

(1) 急減速する経済状況を踏まえて、雇用対策を講じること (2) 市内の雇用情勢の動向把握に努めること

4. その他

(1) 国、県、関係機関の情報収集と連携強化 (2) 各相談業務の強化、充実

雇用相談の援護



名称	場所 / URL	相談・問合せ
地域職業相談室	中央図書館 5 階	地域職業相談室 TEL 2952-0901
雇用情報提供サービス (情報サイト) 「茶レンジ JOB さやま」	[パソコン版] http://www.cj-sayama.com/ [モバイル版] http://www.cj-sayama.com/m/	商工業振興課 TEL 2953-1111 (内線 2553)

田中寿夫議員に対し再度、反省と謝罪を求める決議（要約）

平成 20 年 6 月定例会において、会派「市民 2 1」に対して狭山市議会は反省と謝罪を求める決議を行った。その経緯は「リサイクルプラザ建設に係わる疑惑」と称して、同会派より申し出のあった件について、総務経済委員会場で所管事務調査を行い、十分に調査を行った結果、正当な事務行為であることが委員会の総意として、田中寿夫委員も含めて異議なく確認され、終結した。これを受け、同会派の指摘はすべてが憶測に基づくものであることが明らかとなったため、議会人が十分な調査や明確な根拠がなく、市民に対して、誤解や疑念を抱かせる発言を意図的に行うことは市民を欺く行為であり、市民の代表者として議員の資質を大いに欠くものであると指摘し、決議を行った。

本定例会においても田中寿夫議員は、これまでも嚴重なる注意と猛省を促され、謝罪を求められていたにもかかわらず、一般質問の場で、挑発的発言をし、取り消したものの議会を混乱に陥れる行為に至った。一般質問は、市政に対する自らの意見や執行者への質問を行う場であって、議会決議を侮辱、愚弄するような場ではない。さらに、今回の発言は自らの委員会での態度とも矛盾し、議会人として、ただただ議会を侮辱し混乱に陥れることを目的としていると断ぜざるを得ない。

よって、狭山市議会は、田中寿夫議員に対し、再度反省と謝罪を求めるものである。

総務経済委員会

緊急不況対策を議論!

◆地区センター設置条例の一部改正

Q 上諏訪市民サービスコーナーの閉鎖に伴う削減額は

A 人件費、機器借上料、回線使用料等合計約一千万円になる

◆さやまインキュベーションセンター21の指定管理者の指定

Q 入居者が卒業後、市外で創業する方がいる。入居に際し、卒業後に市内で創業することを条件とすることはできないのか

A 入居審査において地域貢献性を評価項目とし、また、インキュベーションマネジメント会議等の機会に、市内での創業をお願いしている

所管事務の調査 企業支援・雇用対策、情報化の推進について



さやまインキュベーションセンター 21

文教厚生委員会

より良い学校を

つくるための統廃合を!!

◆第二児童館の指定管理者の指定

Q 市が児童館に求めていることを指定管理者に示しているのか。

A 指定管理者への募集要項では、地域に根ざした、地域と密着する児童館運営を図り、地域の方たちとの協力、ボランティアとの連携を要請している。

建設委員会

指定管理者に対する

指導の徹底を!

◆都市緑化植物園の指定管理者の指定

Q 候補者の受託能力評価点が低く感じるがどうか、また、仮に指定後に協定内容を履行できない場合の市の対応は。

A 受託能力は、受託実績のほか経営指標の分析の中で評価している。造園業者として専門的に幅広く業務を行っているため不安はないと考えている。また、指定の取り消しや業務停止を命

◆ふれあい健康センターの指定管理者の指定

Q 指定管理者の管理運営により運営費用が削減されていたが、新しい指定管理者では、さらに費用の削減が図られる理由は。

A 指定管理者の独自の技術による蛍光灯の使用で電気料金を約50%、企業グループとしてのノウハウを生かした管理や外部委託を減らすことで約20%のコスト削減を図っている。

◆所管事務の調査

文教厚生委員会が所管する教育の事務のうち、狭山台地区の小学校の統廃合

じた場合は、市が責任を持って管理運営を行う等、施設の利用に支障がないように対応する。

Q 植物園の大きな役割は、市民に対し植物に関しての知識などを指導することにあると思うが、その点を市としてどのように担保するのか。

A 地域への働きかけ等について、候補者からはイベントの充実、ボランティア活動や広報・宣伝の強化等提案があるが、市としては、その提案内容が履行されるかが一番重要と考える。指定後のモニタリング(点検)等を通じ指導監督に努めていきたい。

に関する計画(案)について、担当者の出席を求め、審査を行いました。説明の中では、次のような計画(案)が示されました。

- ・新設統合による新しい小学校を設置する。
- ・新しい小学校の位置は、現在の狭山台南小学校とする。
- ・名称は、「狭山市立狭山台小学校」とする。

- ・開校は、平成22年4月1日とする。
- その他、通学路、校歌・校章の選定、施設整備、関係する施設の移転・整備などの計画案が報告されました。

なお、議案関連施設の視察(写真)を行いました。



智光山公園こども動物園